

第 10 期 事業報告

（平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで）

- I. 事業報告
- II. 貸借対照表
- III. 損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 個別注記表

東京国際空港ターミナル株式会社

事業報告

（平成 27 年 4 月 1 日から）
（平成 28 年 3 月 31 日まで）

1. 企業の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当会計年度は、国内経済においては一部に弱さが見られたものの、国の各種政策の効果もあり個人消費が底堅い動きで推移するなど、総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。年明け以降は、金融市場の混乱が見られましたが、3月に入って株価も上向き始め、落ち着きを取り戻しつつあります。

一方、海外においては、米国経済は力強さを欠くものの消費主導で緩やかな回復基調が続きました。また欧州経済も、他の先進国に比べてペースは鈍いものの、緩やかに持ち直している状況にありました。これに対してアジアにおいては、中国をはじめとする新興国等の一部地域において景況感の悪化が続きましたが、訪日旅行需要は、円安の定着やビザの大幅緩和等を背景に年間を通じて高い需要が継続する状況となりました。

こうした中、羽田空港の国際路線については、中断していた日中航空交渉の再開による協議結果を受け、冬ダイヤより昼間時間帯に両国で12枠の増枠が実現されました。また、夏場以降の深夜早朝時間帯において、豪州線が新規開設したほか、LCC便も就航が相次ぎ中国や台湾方面への路線の充実が図られました。

この結果、当年度の旅客実績は、出国旅客数及び入国旅客数ともに、昨年度に比較して約1.2倍と順調な伸びを示しました。なお、日次の旅客数は、夏季多客期に過去最高となりましたが、その後も年末年始、春節期間、年度末にかけて記録更新が相次ぎました。

このような状況の中、国際線旅客ターミナルの運営において「安全と安心」は全ての基本であることから、防災・保安面におきましては、増大する旅客数に対応すべく、特にゴールデンウィーク、夏季、秋季のシルバーウィーク、年末年始などの多客期には、特別体制を敷いて警備を強化いたしました。また、昨今のテロ事件を受けてテロ警戒強化の観点から警備人員及び警備設備を増強し、警備巡回の強化とともに適切な情報収集と提供等を行うなど、お客様の安全確保に努めて参りました。

当年度は、国際線旅客ターミナル地区全体で実施する総合防災訓練において、館内従業員の仕事場に近接する場所での災害発生を想定した訓練を計15回実施しました。さらに当社においては個別に、震度6弱以上の地震発生を想定した危機管理レベル3の緊急対策本部立ち上げ訓練を実施し、空港における防災・安全意識の向上に取り組みました。

11月及び12月には、国がテロ対策として推進する空港における保安検査の高度化に関する取り組みとして、航空会社運営協議会（AOC）と共に「先進的なボディスキャナー」の運用評価試験に協力し、平成28年度からの本格導入に備えております。

施設・設備面におきましては、引き続きお客様の利便性・快適性向上を目的として、

当ターミナルにおける各種施設・設備の改善を実施しました。

3階出発ロビーにおいては、手荷物ラッピングサービスを開始し、またお客様が自由に利用できる手荷物重量計を設置したほか、保安エリアのロビーチェアには、ポール型充電コンセントを198箇所設置するなど、お客様の電子機器の利用状況に合わせ使い勝手の良い充電設備を提供いたしました。さらに、パーティションで仕切られたリラククスチェアを配備し、長時間でも館内でゆっくりと休息いただけるような工夫を取り入れました。

また、お客様より増設の要望が多かった郵便ポストにつきましては、日本郵便株式会社の協力を得て、3階出発ロビー中央付近に羽田仕様のポストを設置し、お客様より好評を頂いております。

無料無線LANサービスについては、免税店舗内や飲食店舗内等に計25箇所のアクセスポイントを増設し、商業店舗内での利用環境の改善も図りました。

旅客サービス面では、保安エリア3階出発コンコースに有人の案内カウンターを2箇所設置するとともに2階到着ロビーの案内カウンターをアクセスホール中央へ移設し、お客様の利便性の向上を図りました。

また、昨年度、国の実証実験としてスタートした「深夜早朝アクセスバス」に関し当年度より協議会が設立され、その主要メンバーとして当社も参画いたしております。空港アクセスバスは、昨年10月より増便が図られた結果、計7路線17便の運行規模となり、現在ではお客様の深夜早朝時間帯における空港アクセスの重要な手段となっております。

サービス品質の維持向上については、館内の各店舗・サービス施設従業員を対象とした、ロールプレイングコンテストや英語・中国語・韓国語での接客会話研修などの定期的な実施に加え、全体アンケートや覆面調査を当ターミナル全体で継続的に実施しております。

お客様向けに提供するエンターテインメントとしては、日本の四季を演出する館内装飾、冬季イルミネーション、各種キャンペーン等を実施しました。このうち、当社のアトラクションとして定着した江戸の情緒を楽しむ「はねだ江戸まつり」イベントは、ゴールデンウィーク、夏休み、年始の期間にそれぞれ趣向を凝らして開催し、来館者の増加に大きく貢献する結果となりました。

商業エリアの総合免税店においては、お客様をお待たせしないためにレジの増設や商品レイアウトの見直し等を実施しました。

また、海外の空港で国際線を乗り継ぐお客様の利便性向上のため、STEBs（不正開封防止袋）を新たに導入し、酒類等液体物の販売を開始しました。

さらに、銀座地区における日本初の空港型市中免税店の開業に合わせ、ターミナル出発エリアに市中免税品受け取りカウンターを新たに設置することで、外国人旅行者のみならず海外に出発する日本人旅行者に対しても、新しい免税品の買い物スタイルを提供する一助となりました。

なお、一般ロビー店においては、昨年4月からの外国人旅行者を対象とした消費税免

税制度の拡充に合わせて、売れ筋商品のさらなる充実を図りました。

ユニバーサルデザインについては、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの関心がますます高まる中、当社施設においては、昨年度実施の「スパイラルアップ」後の検証と評価結果に基づいてさらなる改善に向けて着手したほか、ICT（情報通信技術）を積極的に活用した館内の案内機能の強化を行うべく、各メーカーの協力のもと、プロジェクトマッピングやお客様の携帯端末で簡便に利用可能な光ID、ビーコン等によるターミナル案内の実証実験を続けており、今後、実際に館内へ順次配置を行う計画としています。

なお、2階到着ロビー中央へ移設した案内カウンターの背面にはタブレット端末を複数台配置し、お客様自身が自由にターミナル内の施設、サービス等の検索ができるような設計とし、動画による到着動線の案内や光ID機能も合わせたサービスの提供を予定しております。

加えて、今後の多言語化対応の一環として、QRコードによる翻訳案内表示を行えるサービスを、はねだ日本橋、お祭り広場、TIAT Sky Road で開始し、外国人旅行者への展示物説明などに役立てています。

また、当ターミナルにおいては、お客様に対し高品質のサービスやおもてなしを提供し続けるために、館内従業員がCS理念を共有しながら、CS活動を継続的に実施して改善を積み重ねることを非常に重要なポイントとしております。そのため、「羽田空港国際線地区旅客CS連絡会」においては、当年度もCS表彰制度の企画・運営、CSセミナー、CSキャンペーンの実施、CS情報誌の発行等を行い、国際線地区全体でその活動を充実して参りました。また、昨年度、館内従業員通路等に設置しましたTIATコミュニケーションボードを全体で7箇所まで増やし、これらの活用によって当社の様々な活動や情報を館内従業員に発信したり、イベント参加募集を行うなど、いわゆるインナーブランディングの取組みとも合わせて当社事業に対する理解を促進しつつ、ターミナル全体のCS向上に繋げる活動を継続して行いました。

このような種々の努力の成果として、スカイトラックス社が実施する「Global Airport Ranking」において当ターミナルは、国内線旅客ターミナルと併せ「5スターエアポート」を2年連続して獲得いたしました。また年度末には、「World Cleanest Airport」のアワードを奪還、3回目の受賞となりました。

また、内閣官房が主催する表彰制度において「日本トイレ大賞（国土交通大臣賞）」を受賞し、トイレ空間の計画・整備・維持管理の面でも高い評価を頂戴しました。

以上のように、就航便の増加に伴う旅客増に加え、お客様のための様々なサービス向上策を実施し、当ターミナルにおける日常の堅実な運営ならびにコスト意識をもった事業遂行に努めました結果、当会計年度の営業収益は708億1千9百万円（前年度比23.5%増）、営業利益は88億2千2百万円（同38.4%増）、経常利益は46億3千9百万円（同101.2%増）となり、当期純利益は43億1千6百万円（同47.6%増）と昨年度に引き続いて単年度黒字を達成しました。

部門別の状況は次の通りであります。

(施設管理運営部門)

国際線旅客ターミナルにおきまして、航空旅客から出発・乗り継ぎの際に収受する旅客取扱施設利用料（P S F C）収入は、増便による旅客数の増加等により156億2千7百万円(同17.1%増)となりました。

航空運送事業者等による航空機搭乗橋、手荷物取扱システム、ビジネスジェット専用ゲート等の諸施設・設備利用に伴う施設利用料収入は34億2千8百万円(同9.1%増)となりました。

航空会社用事務室、テナント店舗等の賃貸に伴う家賃収入は45億2千万円(同7.5%増)となりました。

これらの結果、施設管理運営部門の営業収益は235億7千6百万円(同13.9%増)となりました。

(直営事業部門)

物品販売部門におきまして、総合免税店およびブランドブティック等における商品売上は、開業以来の月間最高売上額を記録するなど好調に推移したことから422億2千7百万円(同30.5%増)となりました。

飲食部門の売上は、旅客数の増加が寄与し18億9千9百万円(同30.3%増)となりました。

その他、駐車場収入はほぼ前年並みの14億5千9百万円(同0.4%増)、ラウンジ及び館内広告掲出等のその他の収入は16億5千6百万円(同19.8%増)となりました。

これらの結果、直営事業部門の営業収益は472億4千2百万円(同28.9%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度におきましては総額25億5千1百万円の設備投資を行い、その主な内訳は国際線旅客ターミナル館内システム機器更新6億6千1百万円、総合免税店（中央）の改修工事2億円及び市中免税店舗商品引渡しカウンター新設工事4億7千5百万円であります。

(3) 資金調達の状況

平成24年3月21日付で融資団と締結いたしました「限度貸付契約変更契約」による、国際線旅客ターミナル等の増築工事資金としての借入はすでに平成26年度までで終了しております。当会計年度におきましては平成27年9月30日に31億1千9百万円の返済を実行し、さらに平成28年3月31日に54億3千3百万円の返済を実行いたしました。この結果、当会計年度末における融資団からの借入金残高は1,016億4千5百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、今後、政府の観光立国戦略により、ますます外国人旅行者の訪日需要は高まる傾向にあります。国の方針としての「首

都圏空港の機能強化」に基づき羽田空港の発着枠の更なる増加に向けた検討が進められる中、当社の旅客ターミナルビル会社としての使命は、お客様の安全・安心の確保を基盤として、テロに対する警戒警備を強化すると共に、地震等による災害への備えを万全に保つことにあります。さらにその基盤を前提に、限られたリソースの中でも創意工夫を凝らして利便性と快適性を向上させるための施設・設備面の改善を継続して実施していくことであり、当面は、こうした各種施策の実現を着実に積み重ねて行くことが重要となります。

そのためには、国、融資団等の関係諸機関のみならず、関係企業や株主の皆様とも迅速に情報共有を行いつつ、綿密かつ十分な協議、調整を行って参ることが肝要と考えております。

また、当年度取り組んだ ICT を活用した情報ユニバーサルデザインに関しては、今後、さらに羽田空港の価値を高めるためにも、その実証実験の結果を詳しく評価、分析し、改善を図った上で、最先端のサービスとして世界の主要な国際空港ターミナルに先んじて導入していくことも重要な課題であると認識しております。

当社は、羽田空港の首都圏国際空港としての役割と重みを十分に認識し、日常の運営・維持管理面での継続した努力は勿論のこと、お客様の声やアンケート調査の結果、スカイトラックス社の指摘事項等に対しても確実に対応を行いながら、今後とも、品質（安全性、利便性、快適性）に優れた施設とサービスを提供して参ります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第7期 平成24年度	第8期 平成25年度	第9期 平成26年度	第10期 平成27年度
営 業 収 益	31,934 百万円	35,844 百万円	57,357 百万円	70,819 百万円
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△1,812 百万円	△2,217 百万円	2,924 百万円	4,316 百万円
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 (△)	△577,937 円	△627,043 円	824,014 円	1,186,638 円
純 資 産	1,465 百万円	400 百万円	2,833 百万円	6,348 百万円

(6) 就業者の状況

就業者数 56名 (前期末比 5名増)

(7) 主要な事業内容

- ① 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営
- ② 航空運送事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗等の賃貸
- ③ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する案内業務、ラウンジ・貸会議室の運営等各種サービスの提供及び駐車場業
- ④ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する商品の販売
- ⑤ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する飲食、喫茶業

(8) 主要な借入先

借 入 先	金 額
株式会社日本政策投資銀行	23,311百万円
株式会社みずほ銀行	15,554百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,758百万円
株式会社三井住友銀行	6,360百万円
株式会社横浜銀行	6,069百万円
信 金 中 央 金 庫	5,973百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 3,600株

(2) 株主数 13名

(3) 株主

株主名	持株数
日本空港ビルディング株式会社	1,396株
日本航空株式会社	697株
ANAホールディングス株式会社	697株
成田国際空港株式会社	162株
東京電力株式会社	126株
セコム株式会社	108株
東京瓦斯株式会社	108株
京浜急行電鉄株式会社	72株
東京モノレール株式会社	72株
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	54株
株式会社日本政策投資銀行	36株
株式会社みずほ銀行	36株
株式会社三菱東京UFJ銀行	36株
計	3,600株

(注)東京電力株式会社が保有している当社株式については、平成28年4月1日を効力発生日とする同社の会社分割により、東京電力エナジーパートナー株式会社が承継しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

発行済株式の総数3,600株のうち、株式会社日本政策投資銀行の36株、株式会社みずほ銀行の36株及び株式会社三菱東京UFJ銀行の36株は、優先配当条件付の優先株式であります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況等
土井 勝二	取締役社長（代表取締役）	
田口 繁敬	常務取締役（旅客サービス部、防災保安部担当）	
須澤 信	常務取締役（総務部、企画部担当）	
北村 潤一郎	常務取締役（財務部担当）	
上原 貴宏	常務取締役（施設部、営業部、国際業務室担当）	
斉田 正己	取締役	成田国際空港㈱代表取締役副社長
小早川 智明	取締役	東京電力㈱常務執行役
大鷲 雅一	常勤監査役	
赤井 文彌	監査役	
杉町 真	監査役	東京海上日動火災保険㈱常務執行役員

- (注) 1. 取締役 斉田正己氏 及び小早川智明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- なお、小早川智明氏は、平成28年3月31日付けにて東京電力株式会社の常務執行役を退任し、同年4月1日付けにて、東京電力エナジーパートナー株式会社の代表取締役社長に就任しております。
2. 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- また、杉町真氏は、平成28年4月1日付けにて、東京海上日動火災保険株式会社の専務執行役員に就任しております。
3. 常勤監査役 大鷲雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 赤井文彌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 平成27年8月5日開催の臨時株主総会終結の時をもって取締役 深谷憲一氏は辞任により退任し、当該臨時株主総会において新たに斉田正己氏が取締役に選任され、就任いたしました。

(2) 当会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 12名	138百万円	（うち社外 4名	8百万円）
監査役 3名	18百万円	（うち社外 3名	18百万円）

(注) 取締役の報酬等の額には、第9回定時株主総会及び平成27年8月5日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する退任慰労金を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役

齊田正己氏並びに小早川智明氏は、毎月開催される取締役会において、経営全般にわたり必要な意見・質問等の発言を適宜行っております。

② 監査役

大鷲雅一氏、赤井文彌氏並びに杉町真氏は、毎月開催される取締役会、並びに適宜開催される監査役会において、適法性・適正性等を確保する視点に立った助言、提言を適宜行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当会計年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の報酬 11百万円

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に基づき、会計監査人の解任を行うほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出致します。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理し、保存・管理される情報について、取締役及び監査役は常時閲覧可能であります。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティー等に係る個々のリスクについて

は、それぞれの主管部署を定め、リスク管理体制を構築いたします。

- 2) 監査部が定期的に各部署に対する内部監査を行い、損失の危険の管理について改善すべき点があれば指摘し、その結果は代表取締役社長、監査役に報告されます。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会については取締役会規程を定め、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行います。
 - 2) 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、事前に社長及び常勤取締役に よって構成される常務会における審議を経て取締役会にて決定いたします。
 - 3) 各組織単位について担当取締役を定め、各組織単位及び使用人が果たすべき職務・権限を明示する組織規程及び職務権限規程を制定しております。
 - ④ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役（総務部担当）をコンプライアンス担当役員とし、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、総務部にてコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
 - 2) 監査部がコンプライアンス体制の運営状況を監査し、その結果は定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告されます。
 - ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 1) 代表取締役社長は、監査役会及び監査役が実施する監査を補助するため、業務執行部門から独立した従業員を監査役の職務を補助すべき使用人として選任しております。
 - 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会運営に関する事務は前号により選任された監査役の職務を補助すべき使用人がこれにあっております。
 - ⑥ 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 前条に基づき選定された監査役の職務を補助する使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとしております。
 - ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 法定の事項に加え、当社に重大に影響を及ぼす事項など、取締役又は使用人が監査役会に対して適時報告する体制を整えます。
 - 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して、報告を求めることができます。
 - ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会に出席し、必要があるときは、意見を述べ、常務会その他の重要な会議に出席して重要事項の審議ないし報告事項を直接認識できる体制としております。
 - 2) 監査役会は、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について代表取締役と意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行います。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会規程に基づき毎月1回開催されております。その取締役会には取締役及び監査役が出席して、各取締役から業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。

議場において社外取締役は、独立した立場から決議に加わるとともに、経営の監視・監督を行っており、各監査役についても同様に経営の監査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会のほか、常務会等の社内重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満は切り捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                    | 負 債 の 部                |                    |
|--------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目                | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>40,944,542</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>13,204,986</b>  |
| 現金及び預金             | 31,672,143         | 買掛金                    | 2,813,295          |
| 売掛金                | 3,999,921          | 1年以内返済長期借入金            | 4,404,187          |
| 商品                 | 3,536,070          | (優先ローン)                | (4,404,187)        |
| 未収入金               | 703,098            | 未払金                    | 1,641,071          |
| 前払費用               | 136,213            | 未払費用                   | 3,007,210          |
| 繰延税金資産(流動)         | 897,094            | 未払法人税等                 | 583,072            |
|                    |                    | 未払利息                   | 7,015              |
|                    |                    | その他の流動負債               | 749,134            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>117,994,583</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>139,386,058</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>116,860,088</b> | 株主劣後社債                 | 14,580,000         |
| 建物                 | 101,760,007        | 長期借入金                  | 115,240,996        |
| 構築物                | 1,323,916          | (優先ローン)                | (97,240,996)       |
| 機械装置               | 6,057,240          | (株主劣後ローン)              | (18,000,000)       |
| 車両運搬具              | 11,051             | 長期預り敷金                 | 475,917            |
| 器具備品               | 7,707,872          | 役員退任慰労引当金              | 49,825             |
|                    |                    | 金利スワップ負債               | 9,039,319          |
|                    |                    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>152,591,045</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>61,647</b>      | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| ソフトウェア             | 61,647             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>15,387,400</b>  |
|                    |                    | 資本金                    | 9,000,000          |
|                    |                    | 資本剰余金                  | 9,000,000          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,072,848</b>   | 資本準備金                  | 9,000,000          |
| 長期前払費用             | 62,839             | 利益剰余金                  | △2,612,599         |
| 繰延税金資産(固定)         | 10,008             | その他利益剰余金               | △2,612,599         |
| 違約金分別管理信託          | 1,000,000          | 繰越利益剰余金                | △2,612,599         |
|                    |                    | 評価・換算差額等               | △9,039,319         |
|                    |                    | 繰延ヘッジ損益                | △9,039,319         |
|                    |                    | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>6,348,080</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>158,939,126</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>158,939,126</b> |

# 損 益 計 算 書

( 平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月 31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                        | 金 額        |            |
|----------------------------|------------|------------|
| <b>営 業 収 益</b>             |            |            |
| 家 賃 収 入                    | 4,520,710  |            |
| 施 設 利 用 料 収 入              | 19,055,807 |            |
| 商 品 売 上                    | 42,227,491 |            |
| 飲 食 売 上                    | 1,899,444  |            |
| そ の 他 の 収 入                | 3,116,034  | 70,819,488 |
| <b>売 上 原 価</b>             |            |            |
| 商 品 売 上 原 価                |            | 29,253,752 |
| <b>営 業 総 利 益</b>           |            | 41,565,735 |
| <b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b> |            | 32,742,970 |
| <b>営 業 利 益</b>             |            | 8,822,764  |
| <b>営 業 外 収 益</b>           |            |            |
| 受 取 利 息                    | 6,722      |            |
| 雑 収 入                      | 293,876    | 300,599    |
| <b>営 業 外 費 用</b>           |            |            |
| 支 払 利 息                    | 4,379,163  |            |
| 開 業 費 償 却                  | 99,258     |            |
| 雑 損 失                      | 5,285      | 4,483,707  |
| <b>経 常 利 益</b>             |            | 4,639,656  |
| <b>特 別 損 失</b>             |            |            |
| 固 定 資 産 除 却 損              | 52,344     | 52,344     |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>     |            | 4,587,312  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税      |            | 651,168    |
| 法 人 税 等 調 整 額              |            | △ 380,073  |
| <b>当 期 純 利 益</b>           |            | 4,316,217  |

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本   |              |                     |                                      |                     | 株主資本<br>合 計 |
|----------------------------------|-----------|--------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------|-------------|
|                                  | 資本金       | 資 本 剰 余 金    |                     | 利 益 剰 余 金                            |                     |             |
|                                  |           | 資 本<br>準 備 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br><br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |             |
| 平成27年4月1日残高                      | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | △ 6,928,816                          | △ 6,928,816         | 11,071,183  |
| 当会計年度中の変動額                       |           |              |                     |                                      |                     |             |
| 当期純利益                            | -         | -            | -                   | 4,316,217                            | 4,316,217           | 4,316,217   |
| 株主資本以外の<br>項目の当会計年度中の<br>変動額（純額） | -         | -            | -                   | -                                    | -                   | -           |
| 当会計年度中の変動額合計                     | -         | -            | -                   | 4,316,217                            | 4,316,217           | 4,316,217   |
| 平成28年3月31日残高                     | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | △ 2,612,599                          | △ 2,612,599         | 15,387,400  |

|                                  | 評価・換算差額等          |                          | 純資産<br>合 計 |
|----------------------------------|-------------------|--------------------------|------------|
|                                  | 繰 延<br>ヘッジ<br>損 益 | 評 価・<br>換 算 差 額<br>等 合 計 |            |
| 平成27年4月1日残高                      | △ 8,237,342       | △ 8,237,342              | 2,833,840  |
| 当会計年度中の変動額                       |                   |                          |            |
| 当期純利益                            | -                 | -                        | 4,316,217  |
| 株主資本以外の<br>項目の当会計年度中の<br>変動額（純額） | △ 801,976         | △ 801,976                | △ 801,976  |
| 当会計年度中の変動額合計                     | △ 801,976         | △ 801,976                | 3,514,240  |
| 平成28年3月31日残高                     | △ 9,039,319       | △ 9,039,319              | 6,348,080  |

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費 5年の定額法で償却しております。

#### 6. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当会計年度分 一千円、当会計年度末累計額 3,380,012 千円）することとし、固定資産計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
  - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。



## II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 担保資産

|            |           |                |
|------------|-----------|----------------|
| 担保に供している資産 | 普通預金      | 31,515,594 千円  |
|            | 売掛金       | 50,318 千円      |
|            | 建物        | 101,760,007 千円 |
|            | 構築物       | 1,323,916 千円   |
|            | 機械装置      | 6,057,240 千円   |
|            | 違約金分別管理信託 | 1,000,000 千円   |

上記に対応する債務 長期借入金 101,645,183 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 42,273,874 千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

|              |        |              |
|--------------|--------|--------------|
| 関係会社に対する金銭債権 | 売掛金    | 74,673 千円    |
|              | 未収入金   | 12,853 千円    |
| 関係会社に対する金銭債務 | 買掛金    | 2,813,295 千円 |
|              | 未払費用   | 2,491,983 千円 |
|              | 株主劣後社債 | 6,660,000 千円 |
|              | 長期借入金  | 6,660,000 千円 |
|              | 長期預り敷金 | 250,634 千円   |

## III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

|              |       |               |
|--------------|-------|---------------|
| 2. 関係会社との取引高 | 営業取引  | 46,477,492 千円 |
|              | 営業外取引 | 300,521 千円    |

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 3,492 株 |
| 優先株式 | 108 株   |

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|           |               |
|-----------|---------------|
| 未払事業税等    | 70,775 千円     |
| 役員退任慰労引当金 | 15,375 千円     |
| 繰越欠損金     | 1,141,953 千円  |
| 繰延ヘッジ損失   | 2,789,534 千円  |
| その他       | 214,133 千円    |
| 繰延税金資産 小計 | 4,231,773 千円  |
| 評価性引当額    | △3,324,670 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 907,103 千円    |

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関及び株主からの借入並びに株主向け発行の社債により資金を調達しております。

借入金及び社債によって調達しました資金の用途は、主として設備投資資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク回避を目的とする金利スワップ取引に限定して行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区 分          | 貸借対照表計上額<br>(*) | 時 価<br>(*)    | 差 額        |
|--------------|-----------------|---------------|------------|
| (1) 現金及び預金   | 31,672,143      | 31,672,143    | —          |
| (2) 株主劣後社債   | (14,580,000)    | (22,851,381)  | 8,271,381  |
| (3) 長期借入金    | (119,645,183)   | (129,856,766) | 10,211,582 |
| (4) デリバティブ取引 | (9,039,319)     | (9,039,319)   | —          |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 株主劣後社債

株主劣後社債の時価については、元利金の合計額を新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類           | 主なヘッジ対象 | 契約額等       | 時 価        | 当該時価の算定方法            |
|----------|-----------------------|---------|------------|------------|----------------------|
| 原則的処理方法  | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 86,863,000 | △9,039,319 | 取引先金融機関から提示された価格等による |

## VII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都大田区羽田空港において、賃貸用オフィスや賃貸用商業施設を含む旅客ターミナルビル及び時間貸し立体駐車場を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 貸借対照表計上額    | 時 価         |
|------------------------|-------------|-------------|
|                        | 109,141,164 | 195,000,000 |

(注)1. 当該金額には、自社使用の事務室等を含みます。

2. 当会計年度末の時価は、重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額をもって時価としております。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

| 種 類      | 会社等の名称         | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科 目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------|----------------|------------|-----------|---------------|--------------|--------|--------------|
| その他の関係会社 | 日本空港ビルテック(株)   | 38%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | —            | 株主劣後社債 | 6,660,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 6,660,000    |
|          |                |            |           | 業務の委託<br>(注3) | 14,699,015   | 未払費用   | 2,491,983    |
|          |                |            |           | 商品の仕入<br>(注4) | 30,297,759   | 買掛金    | 2,813,295    |
| 主要な株主    | 日本航空(株)        | 19%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | —            | 株主劣後社債 | 3,330,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 3,330,000    |
| 主要な株主    | ANAホールディングス(株) | 19%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | —            | 株主劣後社債 | 3,330,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 3,330,000    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 調達条件は、平成24年2月23日付取締役会における承認の後、平成24年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)に拠ってお

ります。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)2. 借入条件は、平成 20 年 3 月 18 日付取締役会における承認の後、平成 20 年 3 月 27 日付で当社と上記 3 社を含む株主 9 社間で締結した「株主劣後貸出契約書」（当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成）に拠っております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)3. 業務の委託条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

(注)4. 商品の仕入条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

#### IX. 1 株当たり情報に関する注記

|                |                  |
|----------------|------------------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 1,545,836 円 38 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 1,186,638 円 18 銭 |

#### X. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

# 第 10 期

## 附属明細書

（平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで）

I. 事業報告に係る附属明細書

II. 計算書類に係る附属明細書

東京国際空港ターミナル株式会社

## 第 10 期事業年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）附属明細書

### I 事業報告に係る附属明細書

#### 1. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

| 区 分   | 氏 名       | 兼 職 先          | 兼職の内容     | 関 係 |
|-------|-----------|----------------|-----------|-----|
| 社外取締役 | 斉 田 正 己   | 成 田 国 際 空 港(株) | 代表取締役副社長  |     |
| 社外取締役 | 小 早 川 智 明 | 東 京 電 力(株)     | 常 務 執 行 役 |     |
| 社外監査役 | 杉 町 真     | 東京海上日動火災保険(株)  | 常務執行役員    |     |

- (注) 1. 小早川智明氏は、平成 28 年 3 月 31 日付けにて東京電力株式会社の常務執行役を退任し、同年 4 月 1 日付けにて、東京電力エナジーパートナー株式会社の代表取締役社長に就任しております。
2. 杉町真氏は、平成 28 年 4 月 1 日付けにて、東京海上日動火災保険株式会社の専務執行役員に就任しております。

### II 計算書類に係る附属明細書

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区 分         | 資 産 の 種 類   | 期 首 帳簿価額      | 当 期 増 加 額   | 当 期 減 少 額 | 当 期 償 却 額    | 期 末 帳簿価額      | 減価償却 累 計 額   | 期 末 取得原価      |
|-------------|-------------|---------------|-------------|-----------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| 有 形 固 定 資 産 | 建 物         | 107,447,933   | 978,587     | 39,378    | 6,627,134    | 101,760,007   | 27,220,756   | 128,980,764   |
|             | 構 築 物       | 1,476,632     | 3,350       | —         | 156,066      | 1,323,916     | 556,189      | 1,880,106     |
|             | 機 械 装 置     | 6,411,302     | 118,151     | —         | 472,213      | 6,057,240     | 1,923,610    | 7,980,850     |
|             | 車 両 運 搬 具   | 15,349        | —           | —         | 4,298        | 11,051        | 178,845      | 189,896       |
|             | 器 具 備 品     | 9,245,269     | 1,388,435   | 12,965    | 2,912,866    | 7,707,872     | 12,394,472   | 20,102,345    |
|             | ( 小 計 )     | (124,596,488) | (2,488,523) | (52,344)  | (10,172,579) | (116,860,088) | (42,273,874) | (159,133,962) |
|             | 建 設 仮 勘 定   | —             | —           | —         | —            | —             | —            | —             |
|             | 計           | 124,596,488   | 2,488,523   | 52,344    | 10,172,579   | 116,860,088   | 42,273,874   | 159,133,962   |
| 無 形 固 定 資 産 | ソ フ ト ウ ェ ア | 28,445        | 62,691      | —         | 29,490       | 61,647        | 284,974      | 346,621       |

- (注) 1. 当期増加額の主なものにつきましては、ターミナルビル館内システム機器更新 661,071 千円、総合免税店（中央）の改修工事 200,689 千円及び市中免税店舗商品引渡しカウンター新設工事 475,896 千円であります。
2. 当期減少額につきましては、上記カウンター設置に伴う既存店舗の除却分 52,344 千円であります。

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 区 分       | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額  |     | 期 末 残 高 |
|-----------|--------|--------|--------|-----|---------|
|           |        |        | 目的使用   | その他 |         |
| 役員退任慰労引当金 | 76,275 | 18,626 | 45,076 | —   | 49,825  |

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 3.に記載しております。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        | 摘 要 |
|--------------|------------|-----|
| 役 員 報 酬      | 111,000    |     |
| 従 業 員 給 与    | 283,679    |     |
| 役員退任慰労引当金繰入額 | 18,626     |     |
| 法 定 福 利 費    | 11,167     |     |
| 福 利 厚 生 費    | 2,228      |     |
| 旅 費 交 通 費    | 47,960     |     |
| 消 耗 品 費      | 35,276     |     |
| 備 品 費        | 63,569     |     |
| 水 道 光 熱 費    | 552,083    |     |
| 通 信 費        | 56,594     |     |
| 保 険 料        | 331,316    |     |
| 修 繕 費        | 1,277,095  |     |
| 賃 借 料        | 1,696,120  |     |
| 会 議 費        | 8,553      |     |
| 交 際 費        | 24,944     |     |
| 租 税 公 課      | 1,245,975  |     |
| 広 告 宣 伝 費    | 466,326    |     |
| 清 掃 費        | 16,668     |     |
| 業 務 委 託 費    | 15,422,099 |     |
| 雑 費          | 869,613    |     |
| 減 価 償 却 費    | 10,202,070 |     |
| 計            | 32,742,970 |     |